



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
コード番号 6013 URL <https://www.takuma.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 南條 博昭
問合せ先責任者（役職名） 経営企画本部（氏名） 小林 寛幸（TEL）06-6483-2602
広報・IR部長
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	68,064	3.3	4,548	67.0	5,053	56.3	4,114	113.5
2024年3月期中間期	65,916	0.1	2,724	△51.9	3,233	△47.4	1,927	△55.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,941百万円（△35.1%） 2024年3月期中間期 4,534百万円（△2.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 51.79	円 銭 —
2024年3月期中間期	24.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 180,082	百万円 109,860	% 60.6
2024年3月期	191,180	111,000	57.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 109,181百万円 2024年3月期 110,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 48.00
2025年3月期	—	28.00			
2025年3月期（予想）			—	28.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	△4.1	11,200	9.5	12,000	7.5	8,800	0.5	111.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 行田羽生ハイトラスト(株)
除外 0社

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料の13ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	83,000,000株	2024年3月期	83,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,298,825株	2024年3月期	2,978,525株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	79,437,136株	2024年3月期中間期	79,981,071株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報等の注記)	14
3. 予想補足資料	15
(1) セグメント別連結業績予想	15
(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想	15
4. 補足資料	16
環境・エネルギー(国内)事業の内訳	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	144,789	52,625	4,838	552,187	87,606	430	1,742
環境・エネルギー(海外)事業	1,337	1,454	177	5,751	△456	450	145
民生熱エネルギー事業	11,313	8,560	463	8,867	863	119	58
設備・システム事業	4,810	5,657	358	9,764	1,357	1,185	△55
計	162,250	68,297	5,837	576,571	89,371	2,186	1,890
調整額	△236	△232	△1,289	△9	△72	△37	△66
合計	162,013	68,064	4,548	576,561	89,299	2,148	1,824

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、受注高は主に環境・エネルギー(国内)事業の増加により前中間連結会計期間に比べ89,299百万円増加の162,013百万円、売上高はいずれのセグメントも増加し2,148百万円増加の68,064百万円となりました。

損益面においては、主に環境・エネルギー(国内)事業の増益により、前中間連結会計期間に比べ営業利益は1,824百万円増加の4,548百万円、経常利益は1,820百万円増加の5,053百万円、増益に加え投資有価証券売却益の計上もあり、親会社株主に帰属する中間純利益は2,186百万円増加の4,114百万円となりました。

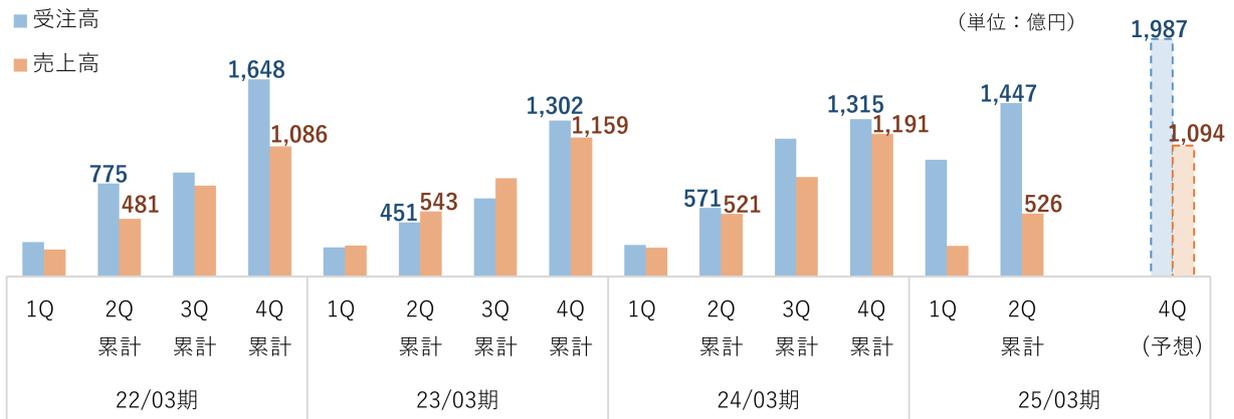
セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[環境・エネルギー(国内)事業]

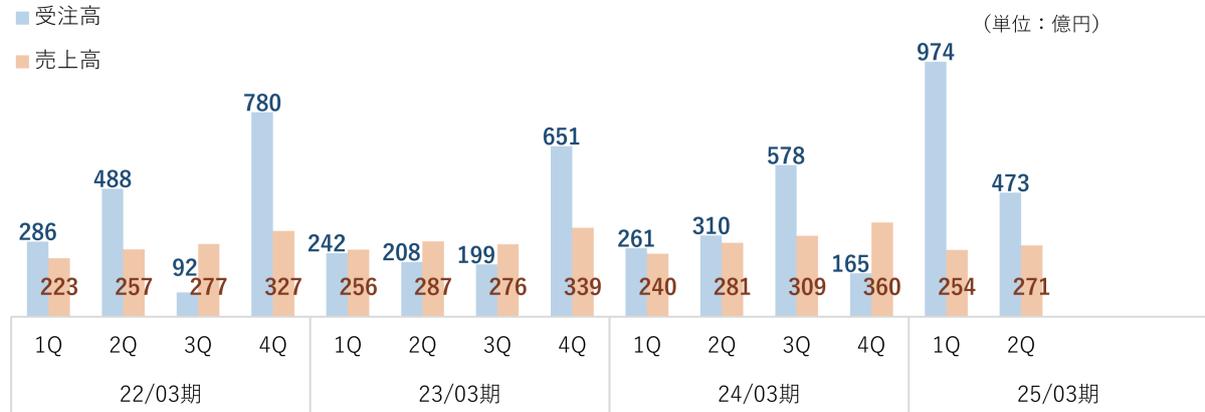
当中間連結会計期間においては、ごみ処理プラントのDBO事業(建設・運営事業)2件、基幹改良工事1件、バイオマス発電プラントの新設1件、下水汚泥焼却発電プラント1件などを受注し、受注高は前中間連結会計期間※に比べ87,606百万円増加の144,789百万円となりました。また、売上高は前中間連結会計期間に比べ430百万円増加の52,625百万円、営業利益は主にEPC事業における案件構成の変化や、前中間連結会計期間に計上したごみ処理プラント(ガス化溶解炉)のO&Mにおける対策費用の影響解消により1,742百万円増加の4,838百万円となりました。

※ 前中間連結会計期間の主な受注: エネルギープラントの新設5件、下水処理場向け砂ろ過設備の大型更新工事1件など

《受注・売上推移(四半期累計)》



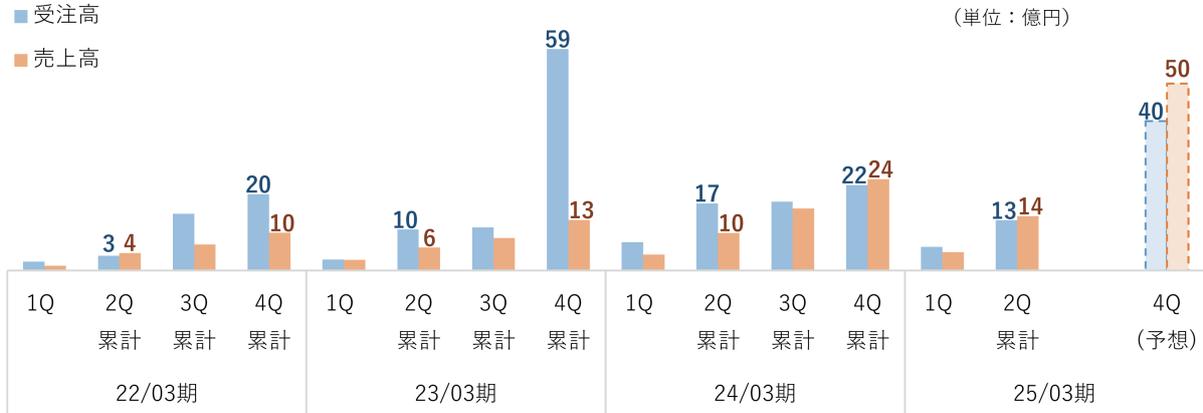
《受注・売上推移(四半期毎)》



[環境・エネルギー(海外)事業]

当中間連結会計期間においては、受注高は新設プラント案件の追加受注があった前中間連結会計期間に比べ456百万円減少の1,337百万円となりました。一方、受注済みプラントの進捗等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ450百万円増加の1,454百万円、営業利益は145百万円増加の177百万円となりました。

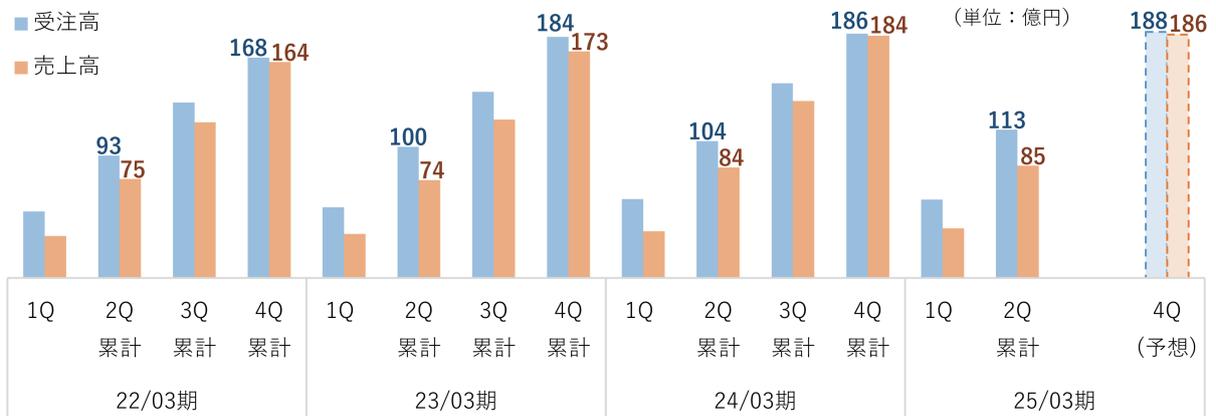
《受注・売上推移(四半期累計)》



[民生熱エネルギー事業]

当中間連結会計期間においては、需要は緩やかな回復傾向が継続し、受注高は前中間連結会計期間に比べ863百万円増加の11,313百万円となりました。また、受注済み案件の進捗等により、売上高は前中間連結会計期間に比べ119百万円増加の8,560百万円、営業利益は58百万円増加の463百万円となりました。

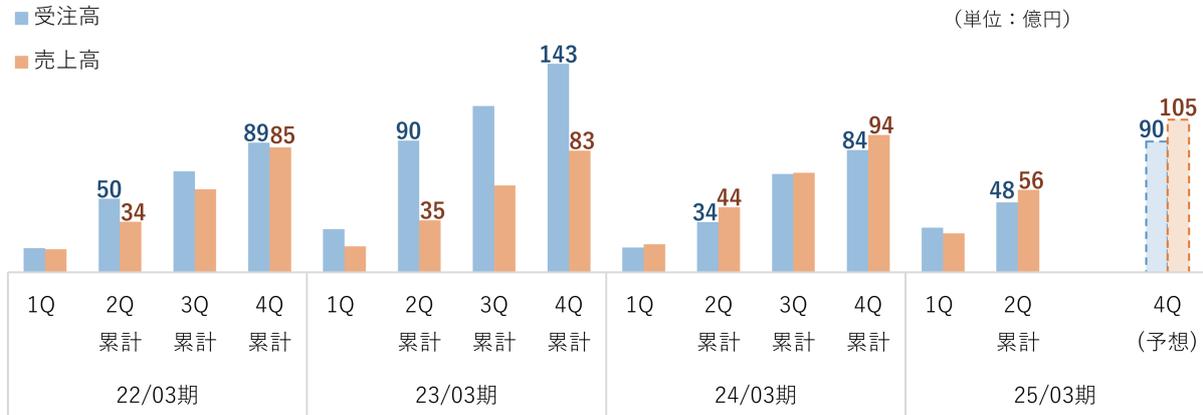
《受注・売上推移(四半期累計)》



[設備・システム事業]

当中間連結会計期間においては、主に建築設備事業における増加により、受注高は前中間連結会計期間に比べ1,357百万円増加の4,810百万円となりました。また、受注済みの建築設備工事が進捗し、売上高は前中間連結会計期間に比べ1,185百万円増加の5,657百万円となりましたが、案件構成の変化により、営業利益は55百万円減少の358百万円となりました。

《受注・売上推移(四半期累計)》



(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は180,082百万円と前連結会計年度末に比べ11,097百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が8,868百万円の増加となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が27,101百万円の減少となったことによるものであります。

負債は70,222百万円と前連結会計年度末に比べ9,957百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて7,019百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は109,860百万円と前連結会計年度末に比べ1,140百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が2,193百万円の増加となったものの、自己株式の取得により自己株式が2,171百万円の減少、その他有価証券評価差額金が1,085百万円の減少となったことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は60.6%と前連結会計年度末に比べ2.9ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,917百万円増加し、中間期末残高は48,855百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,667百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は8,414百万円の資金の増加)となりました。これは主に、仕入債務により5,651百万円の減少となったものの、売上債権により26,799百万円の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,479百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は7,465百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,744百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,258百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は2,013百万円の資金の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が2,287百万円となったほか、配当金の支払額が1,920百万円となったことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、資機材価格の上昇や納期の長期化など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループの2025年3月期の業績につきましては、当中間連結会計期間において概ね堅調に推移しており、2024年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループでは、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節の変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,337	54,206
受取手形、売掛金及び契約資産	78,979	51,878
棚卸資産	9,740	14,430
その他	5,434	2,500
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	139,477	123,000
固定資産		
有形固定資産	19,579	19,232
無形固定資産	900	791
投資その他の資産		
投資有価証券	24,567	23,507
その他	6,790	13,685
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	31,222	37,058
固定資産合計	51,702	57,082
資産合計	191,180	180,082

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,517	23,140
電子記録債務	16,896	13,252
短期借入金	753	726
未払法人税等	2,301	1,774
契約負債	10,803	10,529
賞与引当金	4,370	3,095
製品保証引当金	183	167
工事損失引当金	1,352	1,187
その他	5,022	4,342
流動負債合計	68,201	58,217
固定負債		
役員退職慰労引当金	263	219
退職給付に係る負債	11,178	11,393
その他	535	392
固定負債合計	11,978	12,005
負債合計	80,179	70,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,886	3,909
利益剰余金	86,960	89,154
自己株式	△3,827	△5,998
株主資本合計	100,387	100,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,837	8,752
繰延ヘッジ損益	20	△86
為替換算調整勘定	136	103
退職給付に係る調整累計額	△40	△20
その他の包括利益累計額合計	9,953	8,748
非支配株主持分	658	678
純資産合計	111,000	109,860
負債純資産合計	191,180	180,082

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	65,916	68,064
売上原価	54,056	54,196
売上総利益	11,859	13,868
販売費及び一般管理費	9,135	9,319
営業利益	2,724	4,548
営業外収益		
受取利息	11	22
受取配当金	373	413
持分法による投資利益	30	7
その他	120	126
営業外収益合計	535	569
営業外費用		
支払利息	0	2
固定資産処分損	6	19
コミットメントフィー	14	14
自己株式取得費用	-	12
その他	5	15
営業外費用合計	26	64
経常利益	3,233	5,053
特別利益		
投資有価証券売却益	55	707
特別利益合計	55	707
特別損失		
新工場建設関連費用	317	-
その他	63	-
特別損失合計	381	-
税金等調整前中間純利益	2,907	5,761
法人税等	932	1,600
中間純利益	1,975	4,161
非支配株主に帰属する中間純利益	48	47
親会社株主に帰属する中間純利益	1,927	4,114

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,975	4,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,507	△1,085
繰延ヘッジ損益	△15	△106
為替換算調整勘定	43	△47
退職給付に係る調整額	23	19
その他の包括利益合計	2,558	△1,220
中間包括利益	4,534	2,941
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,475	2,909
非支配株主に係る中間包括利益	58	31

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,907	5,761
減価償却費	852	917
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	△707
固定資産処分損益(△は益)	6	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△816	△1,275
工事損失引当金の増減額(△は減少)	433	△165
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	369	243
受取利息及び受取配当金	△385	△435
支払利息	0	2
持分法による投資損益(△は益)	△30	△7
売上債権の増減額(△は増加)	12,964	26,799
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,278	△4,688
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,331	2,310
仕入債務の増減額(△は減少)	1,790	△5,651
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,030	△726
その他	1,930	△5,281
小計	11,326	17,113
利息及び配当金の受取額	435	485
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,346	△1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,414	15,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,001	31
有形固定資産の取得による支出	△3,704	△1,744
有形固定資産の売却による収入	0	99
無形固定資産の取得による支出	△209	△153
投資有価証券の取得による支出	△343	△663
投資有価証券の売却による収入	114	1,367
貸付けによる支出	-	△1,123
貸付金の回収による収入	12	12
その他	△333	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,465	△2,479

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△26
自己株式の取得による支出	△0	△2,287
配当金の支払額	△1,918	△1,920
非支配株主への配当金の支払額	△78	△44
その他	△15	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,013	△4,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,010	8,917
現金及び現金同等物の期首残高	63,911	39,938
現金及び現金同等物の中間期末残高	62,901	48,855

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

① 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに設立した行田羽生ハイトラスト(株)を連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに設立した米沢バイオエナジー(同)を持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,394,800株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含め、当中間連結会計期間において自己株式が2,171百万円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,061	973	8,413	4,468	65,916	—	65,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	30	28	2	194	△194	—
計	52,194	1,003	8,441	4,471	66,110	△194	65,916
セグメント利益	3,096	32	404	414	3,946	△1,222	2,724

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,222百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,312百万円及びその他の調整額89百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,416	1,450	8,542	5,655	68,064	—	68,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	3	17	1	232	△232	—
計	52,625	1,454	8,560	5,657	68,297	△232	68,064
セグメント利益	4,838	177	463	358	5,837	△1,289	4,548

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,289百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379百万円及びその他の調整額89百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 予想補足資料

(1) セグメント別連結業績予想

(単位：百万円)

セグメントの名称	2025年3月期(予想)		
	受注高	売上高	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	198,700	109,400	549,323
環境・エネルギー(海外)事業	4,000	5,000	4,868
民生熱エネルギー事業	18,800	18,600	6,315
設備・システム事業	9,000	10,500	9,110
計	230,500	143,500	569,617
調整額	△500	△500	△4
合計	230,000	143,000	569,612

(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想

(単位：百万円)

	2024年3月期(実績)	2025年3月期(予想)	増減
設備投資額	3,527	1,600	△1,927
減価償却費	1,797	2,000	202
研究開発費	1,629	2,200	570

4. 補足資料

環境・エネルギー(国内)事業の内訳

(単位:億円)

	2025年3月期当中間連結会計期間(実績)		
	受注高	売上高	受注残高
一般廃棄物処理プラント(EPC)	530	153	1,510
一般廃棄物処理プラント(アフターサービス)	725	185	2,994
エネルギープラント	80	123	685
水処理プラント・その他	109	61	331
調整額	2	2	0
計	1,447	526	5,521